

株主のみなさまへ

第54期

事業報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)



「お米」のおいしさ創造企業——
岩塚製菓株式会社



株主の皆様へ



代表取締役社長

榎 春夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、ここに当社第54期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の業績につきましてご報告申し上げます。

私たちは、日本の伝統ある食文化を世界に広め、
人々に喜びと豊かさを提供することを使命と考えております。
おいしさとふれあったお客様の笑顔とともに、
「お米」のおいしさ創造企業として歩み続けて、
今年7月には創業60周年を迎えます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご協力を
賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料がありながらも、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、個人消費につきましても、後半にかけて鈍化は見られたものの、おおむね増加基調で推移いたしました。雇用者所得の改善も見られ、内需主導の好循環により景気は緩やかな拡大を続けました。

米業界界におきましては、各社が様々なテーマによる新カテゴリーへの販売促進施策を展開し、市場の拡大に努めたものの、消費者ニーズを完全に満たすまでには至っておらず、依然厳しい競争が続いております。また、消費者の品質への要求の高度化や、安全、安心に対する関心は、一層の高まりをみせております。

このような状況の中で、当社グループは、「IPS（岩塚プロダクションシステム）の全社員展開による利益体質の構築」を経営計画に掲げ、飯塚新工場における生産ラインの増設やR&D・Mセンターの新設により、経営効率と生産性を向上させるための体制を整備いたしました。

営業部門におきましては、平成19年2月に組織変更をおこない、市場環境の変化に迅速に対応できる体制を整備し、POSによる店頭情報データやフィールド調査、全国世帯パネル調査データなど岩塚マーケティングデータ（IMD）を活用した提案営業活動を展開してまいりました。

さらには、3回目を迎えた「田んぼオーナー体験プレ

ゼント」キャンペーンにより、次世代を見据えた販売基盤の確保、消費の拡大に注力しております。

開発部門におきましては、平成18年5月に完成したR&D・Mセンターにおいて、おいしさを数値化、データ化し、営業、開発、製造が一体となった商品開発を進め、「新潟ひとつまみ海老黒胡椒」「新潟やわらか揚」「粒ごと六穀」などを発売いたしました。

また、「新潟揚げ天日塩」や「厚焼き海苔しょうゆ」などのロングセラー商品において、食シーンの変化に合わせた「Mサイズ商品」を提案し、売上の拡大を図っております。

製造部門におきましては、行動規範の新規制定と行動指針の改正を行い、商品の安全、安心に向けて、品質管理のさらなる強化徹底を図りました。本格的に稼働を始めた飯塚新工場では、IPS生産ラインにより、一層の品質の向上、生産性の向上に努めております。

原油価格の高騰による燃料費等の増加に対しては、平成18年11月にLPG、重油から天然ガスへの転換をおこない、コスト削減を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は202億68百万円（前連結会計年度比2.7%増）、経常利益は6億27百万円（前連結会計年度比31.6%増）、当期純利益は3億29百万円（前連結会計年度比36.7%増）と、増収増益となりました。

おいしさでNo.1でありたい、新鮮さでNo.1でありたい、
 おいしさにこだわる私たち自身がNo.1でありたい。
 私たちは、世界中の人々においしさの笑顔をお届けしてまいります。

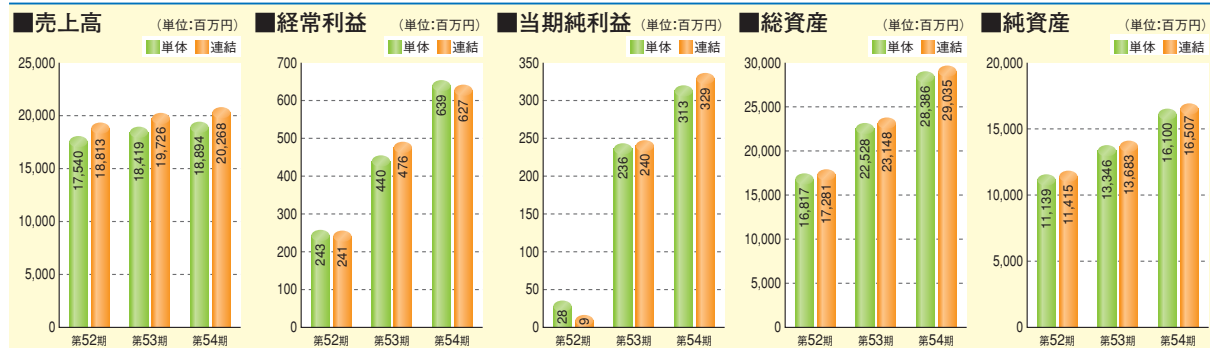
行動規範

- 1 安全で良品質な米菓を消費者に提供します。
- 2 顧客の満足と安心が得られるように最大限の努力をします。
- 3 法令を遵守し、社会倫理に適合した企業活動に努めます。
- 4 環境問題に積極的、自主的に取り組みます。
- 5 良き「企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。
- 6 安全で働きやすい環境の確保に努めます。



区 分 (連結)	単位	第50期 (14/4~15/3)	第51期 (15/4~16/3)	第52期 (16/4~17/3)	第53期 (17/4~18/3)	第54期 (18/4~19/3)
売 上 高	百万円	18,279	19,065	18,813	19,726	20,268
経 常 利 益	百万円	607	627	241	476	627
当 期 純 利 益	百万円	247	293	9	240	329
総 資 産	百万円	14,827	19,257	17,281	23,148	29,035
純 資 産	百万円	10,241	12,749	11,415	13,683	16,507
1株当たり当期純利益	円	40.34	48.07	0.29	38.92	55.81
1株当たり純資産	円	1,726.52	2,149.29	1,924.38	2,306.82	2,926.58

財務ハイライト



トピックス

引き継がれる創業の精神

岩塚製菓は今年、創業60周年を迎えます。

厳選されたお米を、職人の技で丹精込めて焼き上げるその心は、
今も岩塚製菓の中に脈々と受け継がれています。





いい材料が味をつくる。
それ以上の味と品質はつくり方がつくる。

農産物の加工品は、原料より良いものにはできない。だから、良い原料を使用しなくてはならない。ただし、良い原料からまずい加工品もできる。だから、加工技術はしっかり身につけなければならない。

いくら加工技術を身につけても、悪い原料から良いものにはできない。

創業者（談）

R&D・Mセンター開設

市場の動向を的確に把握し、お客様に満足していただける商品をお届けするために、平成18年5月、研究開発と商品開発・マーケティング部門を集約したR&D・Mセンターを開設しました。

情報を共有し、各部門が連携を強化することにより、マーケティング・商品企画・製品開発を一連の流れの中でトータル的に行うことができます。①おいしさを数値化しデータ化する、②データに基づき他社との差別化を図る、③営業・開発・製造が一体となり商品を創造する、④基礎研究をベースに次世代を育成する、この4つの役割により、さらなる「おいしさ」を追求してまいります。



安心・安全なおいしさづくり

お客様へ安全で、安心な商品をお届けするために、法定の品質基準に加え、独自の品質管理体制を整備し、日々の品質管理を徹底しております。

生産者の顔が見える契約栽培とトレーサビリティ体制により、高品質で確かな原料、素材を使用し、商品を生産しております。米菓の命でもある生地生産を行う飯塚新工場においては、最新の設備を導入するなどの管理体制を敷いております。

また、従業員に対しても、ユニフォーム・帽子のかぶり方から手の洗い方まで、徹底した教育を行い、異物混入の防止に努めております。



経時による品質の変化を分析



契約農家の一覧マップ

環境問題への取り組み

I. ISO14001の全社展開

平成16年に沢下条工場にて環境国際規格ISO14001を認証取得し、現在、本社および飯塚工場での認証取得を目指しております。その後、各工場へも順次展開してまいります。

II. 天然ガスの導入

重油・LPGから天然ガスへの転換が、主力工場において平成18年11月に完了いたしました。天然ガスを導入したことにより、年間2,000tの二酸化炭素排出を抑えることができます。無公害でクリーンなエネルギーの太陽光複合コージェネシステムとともに、これからも環境に配慮した製造ラインを構築してまいります。



チーム・マイナス6%

みんなで止めよう温暖化

III. チーム・マイナス6%への参加

環境省の提唱する「チーム・マイナス6%」に参加し、「クールビズ・ウォームビズ」「消費電力の節約」など、身近なことから環境問題に取り組んでおります。

高品質・鮮度第一主義。

「おいしさの原点」を究め続ける私たちのこだわりです。



• 岩塚の黒豆せんべい



• 新潟ぬれおかき



• 大袖振豆もち



• 新潟ひとつまみ海老黒胡椒



• ふわとよわらかえび味



岩塚製菓は、「おいしさの原点」を原材料にあると考え、厳選された素材や契約栽培による原料の調達を行い、できたて新鮮な商品をお届けしています。



• 味しらべ



• がんばれ! 野菜家族



• きなこ餅



• 新潟ぬれせんべい

IPS(岩塚プロダクションシステム)の取り組み

基本理念：『人間尊重のモノづくり』

基本思想：『徹底した無駄排除』
3つの「ムダ」「むだ」「無駄」の排除！

実現への考え方：『機能・組織を流れでつなぐ』
流れでつなぐ、A(営業)+B(生産)+C(物流)

トヨタ生産方式をお手本にしたNPS研究会に入会し、「人間尊重のモノづくり」の基本理念のもと、「徹底した無駄排除」と「機能・組織を流れでつなぐ」生産方式を築いてまいりました。そこで導入された当社独自の生産方式が「IPS方式」。ジャストインタイムにより、必要なものを・必要な時に・必要な量だけ買い・つくり・運ぶことで、企業トータルでのモノと情報の流れの効率化を図りました。その結果、トータル・リードタイムが短縮され、新鮮な商品のお届けが可能になりました。

IMD(岩塚マーケティングデータ)

POSによる店頭情報データやフィールド調査によるお客様の声、全国世帯パネル調査データなどの情報から、独自のノウハウで解析を行い商品開発に活かしています。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	4,626,010	4,472,144
固定資産	24,409,166	18,676,596
有形固定資産	8,004,944	7,590,259
無形固定資産	53,817	18,987
投資その他の資産	16,350,404	11,067,348
資産合計	29,035,177	23,148,741

科目	当期	前期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	5,177,072	3,483,363
固定負債	7,350,595	5,940,031
負債合計	12,527,668	9,423,394
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	41,776
(資本の部)		
資本金	—	1,634,750
資本剰余金	—	1,859,250
利益剰余金	—	4,975,504
その他有価証券評価差額金	—	5,269,694
為替換算調整勘定	—	1,870
自己株式	—	△ 57,499
資本合計	—	13,683,570
負債資本合計	—	23,148,741
(純資産の部)		
株主資本	8,113,745	—
資本金	1,634,750	—
資本剰余金	1,859,250	—
利益剰余金	5,235,395	—
自己株式	△ 615,649	—
評価・換算差額等	8,353,543	—
その他有価証券評価差額金	8,334,677	—
為替換算調整勘定	18,866	—
少数株主持分	40,220	—
純資産合計	16,507,509	—
負債純資産合計	29,035,177	—

連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	20,268,260	19,726,156
売上原価	13,201,318	13,050,817
売上総利益	7,066,941	6,675,339
販売費及び一般管理費	6,611,568	6,422,364
営業利益	455,372	252,975
営業外収益	237,198	285,564
営業外費用	64,817	61,687
経常利益	627,754	476,852
特別利益	73,796	74,069
特別損失	107,390	60,991
税金等調整前当期純利益	594,160	489,929
法人税、住民税及び事業税	289,370	336,578
法人税等調整額	△ 20,773	△ 85,528
少数株主損失	△ 3,444	△ 1,810
当期純利益	329,008	240,690

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041,833	996,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,385,216	△ 2,875,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,026	1,869,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19,298	35,721
現金及び現金同等物の増減額	△ 33,655	25,037
現金及び現金同等物の期首残高	674,849	649,811
現金及び現金同等物の期末残高	641,193	674,849

連結株主資本等変動計算書(要旨)

当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資 産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	為替 換 算 勘 定	評価・換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	1,634,750	1,859,250	4,975,504	△ 57,499	8,412,005	5,269,694	1,870	5,271,565	41,776	13,725,346
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 59,317		△ 59,317					△ 59,317
役員賞与(注)			△ 9,800		△ 9,800					△ 9,800
当期純利益			329,008		329,008					329,008
自己株式の取得				△ 558,150	△ 558,150					△ 558,150
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—	3,064,982	16,995	3,081,978	△ 1,556	3,080,422
連結会計年度中の変動額合計	—	—	259,890	△ 558,150	△ 298,259	3,064,982	16,995	3,081,978	△ 1,556	2,782,162
平成19年3月31日 残高	1,634,750	1,859,250	5,235,395	△ 615,649	8,113,745	8,334,677	18,866	8,353,543	40,220	16,507,509

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,935,929	3,806,334
固定資産	24,450,287	18,722,028
資産合計	28,386,216	22,528,362
(負債の部)		
流動負債	5,064,862	3,361,172
固定負債	7,220,853	5,820,954
負債合計	12,285,716	9,182,126
(資本の部)		
資本金	—	1,634,750
資本剰余金	—	1,859,250
利益剰余金	—	4,640,040
その他有価証券評価差額金	—	5,269,694
自己株式	—	△ 57,499
資本合計	—	13,346,235
負債資本合計	—	22,528,362
(純資産の部)		
株主資本	7,765,823	—
資本金	1,634,750	—
資本剰余金	1,859,250	—
利益剰余金	4,887,472	—
自己株式	△ 615,649	—
評価・換算差額等	8,334,677	—
その他有価証券評価差額金	8,334,677	—
純資産合計	16,100,500	—
負債純資産合計	28,386,216	—

損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
売上高	18,894,902	18,419,717
売上原価	12,876,298	12,805,898
売上総利益	6,018,604	5,613,819
販売費及び一般管理費	5,575,536	5,438,124
営業利益	443,068	175,695
営業外収益	243,049	293,177
営業外費用	46,948	28,247
経常利益	639,169	440,625
特別利益	73,677	73,914
特別損失	145,747	60,773
税引前当期純利益	567,100	453,766
法人税、住民税及び事業税	266,508	297,601
法人税等調整額	△ 12,959	△ 79,907
当期純利益	313,550	236,072
前期繰越利益	—	67,529
当期末処分利益	—	303,602

株主資本等変動計算書(要旨)

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
	資本金	資本準備金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	4,235,000	303,602	4,640,040	△ 57,499	8,076,540	5,269,694	5,269,694	13,346,235
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立(注)					200,000	△ 200,000	—	—	—			—
剰余金の配当(注)						△ 59,317	△ 59,317	△ 59,317	△ 59,317			△ 59,317
役員賞与(注)						△ 6,800	△ 6,800	△ 6,800	△ 6,800			△ 6,800
当期純利益						313,550	313,550	313,550	313,550			313,550
自己株式の取得								△ 558,150	△ 558,150			△ 558,150
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)										3,064,982	3,064,982	3,064,982
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	200,000	47,432	247,432	△ 558,150	△ 310,717	3,064,982	3,064,982	2,754,265
平成19年3月31日 残高	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	4,435,000	351,035	4,887,472	△ 615,649	7,765,823	8,334,677	8,334,677	16,100,500

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

子会社・関連会社

■株式会社瑞花



米にこだわり、餅を杵で搗く手作りに近い製法で小さなロット生産。多品種少量生産の高級米菓を専門に販売しております。

■株式会社新潟味のれん本舗



つくりたてのおせんべい・おかきの風味豊かなおいしさを工場直送でお届けする通信販売を行っております。

■株式会社越後抄



法人向けの米菓販売を行っております。

■瀋陽岩旺米粉製造有限公司

■旺旺・ジャパン株式会社

株主優待制度

当社では、日頃のご厚情に感謝し、当社株式を100株以上お持ちの株主様に当社製品を贈呈いたします。9月30日現在の株主様には12月に、3月31日現在の株主様には6月に発送いたします。

100株以上の株主様

1,000円相当

500株以上の株主様

2,000円相当

1,000株以上の株主様

5,000円相当

* 2,000株以上の株主様

5,000円相当

* 2,000株以上お持ちの9月30日現在の株主様には翌年3月、3月31日現在の株主様には9月にも贈呈いたします。



株式会社データ (平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数	18,000,000株
発行済株式の総数	5,995,000株
株主数	4,570名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)
株式会社紀文食品	305,000
株式会社北越銀行	296,500
岩塚製菓共栄会	277,600
平石毅一	264,346
横政男	235,805
株式会社第四銀行	200,000
岩塚製菓従業員持株会	189,700
横キク	162,619
三瀧商事株式会社	105,500
株式会社魚沼運輸	105,000

注) 上記「大株主(上位10名)」には、当社所有の自己株式368,203株を含めておりません。

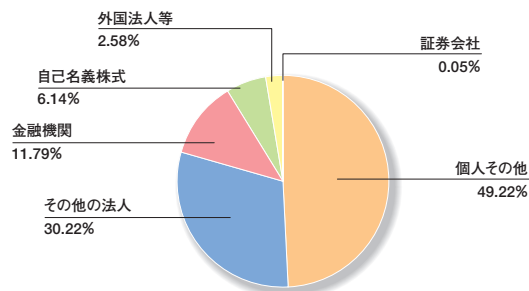
会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商号	岩塚製菓株式会社
英文名称	IWATSUKA CONFECTIONERY CO., LTD.
代表者	代表取締役社長 横 春夫
主要な事業内容	米菓の製造販売
本社所在地	新潟県長岡市浦9750番地
設立	昭和29年4月27日
資本金	16億3,475万円
従業員数	817名 他に、準社員・嘱託及びパートタイマーが161名おります。
主要製品名	岩塚の黒豆せんべい・新潟ぬれおかき・新潟ぬれせんべい・味しらべ・大袖振豆もち・きなこ餅 等
主要な事業所	本社、R&D・Mセンター 工場：飯塚、沢下条（第一・第二・第三・第四）、中沢、千歳、長岡 支店：札幌・仙台・新潟・東京東・東京西・名古屋・大阪・西日本
子会社	株式会社瑞花 株式会社新潟味のれん本舗 株式会社越後抄 株式会社越後抄 藩陽岩旺米粉製造有限公司
関連会社	旺旺・ジャパン株式会社

取締役及び監査役 (平成19年6月27日現在)

代表取締役社長	横 春夫
取締役 中	静 幸治
取締役 丹	羽 幸夫
取締役 郷	芳 夫
取締役 阿	部 雅栄
常勤監査役	布 川 輝夫
監査役	平 石 毅一
監査役	佐 野 榮日出

所有者別の構成比(株式数比率)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日(中間配当をおこなう場合)
株式事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
	みずほ信託銀行株式会社
	本店証券代行部
(お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
	みずほ信託銀行株式会社
	証券代行部
	電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社
	全国各支店
	みずほインバスターズ証券株式会社
	本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.iwatsukaseika.co.jp/)に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。